

## 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,213,835	固定負債	53,586,380
有形固定資産	126,321,632	地方債等	39,164,342
事業用資産	53,130,543	長期未払金	-
土地	21,863,653	退職手当引当金	4,277,436
立木竹	103,580	損失補償等引当金	-
建物	73,809,515	その他	10,144,603
建物減価償却累計額	△ 46,248,333	流動負債	5,923,410
工作物	9,062,644	1年内償還予定地方債等	4,853,800
工作物減価償却累計額	△ 6,145,427	未払金	461,080
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	444,201
航空機	-	預り金	30,763
航空機減価償却累計額	-	その他	133,566
その他	-	負債合計	59,509,791
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	684,912	固定資産等形成分	138,474,409
インフラ資産	70,222,176	余剰分(不足分)	△ 53,192,596
土地	5,290,495	他団体出資等分	-
建物	3,020,018		
建物減価償却累計額	△ 1,140,268		
工作物	167,333,279		
工作物減価償却累計額	△ 105,472,739		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,191,392		
物品	9,224,308		
物品減価償却累計額	△ 6,255,395		
無形固定資産	128,150		
ソフトウェア	118,246		
その他	9,904		
投資その他の資産	7,764,053		
投資及び出資金	213,814		
有価証券	56,659		
出資金	45,064		
その他	112,091		
投資損失引当金	△ 49,373		
長期延滞債権	469,166		
長期貸付金	13,536		
基金	7,127,853		
減債基金	-		
その他	7,127,853		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,943		
流動資産	10,577,768		
現金預金	5,283,885		
未収金	744,599		
短期貸付金	2,771		
基金	4,257,803		
財政調整基金	3,024,615		
減債基金	1,233,188		
棚卸資産	56,071		
その他	264,340		
徴収不能引当金	△ 31,701		
繰延資産	-	純資産合計	85,281,813
資産合計	144,791,604	負債及び純資産合計	144,791,604

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,858,749
業務費用	18,177,638
人件費	7,080,121
職員給与費	5,941,841
賞与等引当金繰入額	442,370
退職手当引当金繰入額	88,548
その他	607,363
物件費等	10,572,880
物件費	5,412,721
維持補修費	456,031
減価償却費	4,704,128
その他	-
その他の業務費用	524,637
支払利息	206,812
徴収不能引当金繰入額	11,972
その他	305,852
移転費用	17,681,111
補助金等	14,600,642
社会保障給付	3,077,976
その他	2,493
経常収益	4,617,366
使用料及び手数料	3,635,606
その他	981,760
純経常行政コスト	31,241,382
臨時損失	1,749,635
災害復旧事業費	9,187
資産除売却損	65,960
投資損失引当金繰入額	13,823
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,660,665
臨時利益	45,204
資産売却益	41,330
その他	3,874
純行政コスト	32,945,813

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,397,882	135,169,169	△ 51,771,287	-
純行政コスト(△)	△ 32,945,813		△ 32,945,813	-
財源	34,743,156		34,743,156	-
税金等	21,551,741		21,551,741	-
国県等補助金	13,191,415		13,191,415	-
本年度差額	1,797,343		1,797,343	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,251,039	△ 3,251,039	
有形固定資産等の増加		6,626,651	△ 6,626,651	
有形固定資産等の減少		△ 4,825,213	4,825,213	
貸付金・基金等の増加		1,973,312	△ 1,973,312	
貸付金・基金等の減少		△ 523,711	523,711	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	86,449	86,449		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	139	△ 32,248	32,386	
本年度純資産変動額	1,883,931	3,305,240	△ 1,421,309	-
本年度末純資産残高	85,281,813	138,474,409	△ 53,192,596	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,218,054
業務費用支出	13,536,558
人件費支出	7,098,582
物件費等支出	5,848,773
支払利息支出	206,535
その他の支出	382,669
移転費用支出	17,681,496
補助金等支出	14,601,027
社会保障給付支出	3,077,976
その他の支出	2,493
業務収入	35,616,852
税込等収入	21,227,062
国県等補助金収入	9,858,419
使用料及び手数料収入	3,631,745
その他の収入	899,626
臨時支出	1,674,734
災害復旧事業費支出	9,187
その他の支出	1,665,547
臨時収入	1,533,271
業務活動収支	4,257,335
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,319,547
公共施設等整備費支出	6,260,316
基金積立金支出	1,919,186
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	140,045
投資活動収入	3,375,253
国県等補助金収入	1,920,931
基金取崩収入	419,748
貸付金元金回収収入	14,830
資産売却収入	101,606
その他の収入	918,138
投資活動収支	△ 4,944,295
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,371,442
地方債等償還支出	6,250,738
その他の支出	120,704
財務活動収入	6,357,200
地方債等発行収入	6,357,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 14,242
本年度資金収支額	△ 701,202
前年度末資金残高	5,954,324
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,253,122
前年度末歳計外現金残高	33,100
本年度歳計外現金増減額	△ 2,337
本年度末歳計外現金残高	30,763
本年度末現金預金残高	5,283,885

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ. 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得原価  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
  - ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ. 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ④ その他……………取得原価

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

  
ただし、水道事業会計及び工業用水事業会計の量水器は取替法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、地方公営企業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち大洲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、工業用水道事業会計を除く地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体(会計)

	会計名	会計区分	連結の方法	連結区分
1	一般会計	一般会計	全部連結	一般会計等 財務書類
2	土地取得造成特別会計	特別会計		
3	飲料水供給事業特別会計			
4	国民健康保険特別会計			
5	国民健康保険診療所特別会計			
6	後期高齢者医療特別会計			
7	介護保険特別会計			
8	港湾施設事業特別会計			
9	農業集落排水事業特別会計			
10	温泉事業特別会計			
11	水道事業会計			地方公営 企業会計
12	工業用水道事業会計			
13	下水道事業会計			
14	病院事業会計			

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

#### イ. 内訳

事業用資産(科目:土地) 74,544千円 (簿価:68,237千円)

【様式第5号】

**全体附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,119,280	3,607,156	1,202,133	105,524,303	52,393,761	1,651,354	53,130,543
土地	21,900,631	59,332	96,310	21,863,653	-	-	21,863,653
立木竹	103,580	-	-	103,580	-	-	103,580
建物	71,861,681	2,464,915	517,081	73,809,515	46,248,333	1,452,301	27,561,182
工作物	8,691,371	478,154	106,881	9,062,644	6,145,427	199,053	2,917,217
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	562,019	604,754	481,862	684,912	-	-	684,912
インフラ資産	173,598,201	6,979,045	3,742,062	176,835,183	106,613,007	2,514,359	70,222,176
土地	5,103,288	218,938	31,730	5,290,495	-	-	5,290,495
建物	3,184,934	34,883	199,800	3,020,018	1,140,268	86,414	1,879,749
工作物	162,936,949	4,479,306	82,976	167,333,279	105,472,739	2,427,945	61,860,540
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,373,030	2,245,918	3,427,556	1,191,392	-	-	1,191,392
物品	9,054,376	541,508	371,577	9,224,308	6,255,395	514,036	2,968,913
合計	285,771,857	11,127,709	5,315,771	291,583,795	165,262,162	4,679,749	126,321,632